

概要

- M町H地区は水稻・園芸複合経営が中心であり、担い手減少と高齢化による農地の遊休化・労働力不足が課題となっているが、その一方で、リーダー的農業者が多く、速やかな課題解決と波及効果が期待されることから、当該地区を重点普及活動の対象とし、各種対策の実践を通じて地域への成果の波及を目指した。
- 関係機関との連携による農地の集約・集積や基盤整備プラン策定についての協議の実施、ブロッコリーにおける労働時間記録の支援、病害対策のための品種構成見直しの提案や、トマトにおける各種調査や情報交換会（ほ場巡回）を通じた安定生産に向けた技術導入の支援を行った。
- 農地集約に向けた協議を進めたことで、H地区全体の農地について中核的農業者への集積率が93.4%となったほか、園芸作物における病害対策・安定生産に係る各種対策の提案・実践により、病害の被害軽減に伴う収穫効率の向上や、近年の高温条件下での安定生産（過去5年実績対比97%）が図られた。

具体的な成果

1 H地区版人・農地プランに基づいた生産基盤の強化 (地域計画と基盤整備プランの策定支援)

- 基盤整備に向けた合意が取れた農地において基盤整備プランを策定する方向性となった。また、H地区版人・農地プランに基づく農地の集約・集積を継続し、中核的農業者への集積率は93.4%に達した。



2 ブロッコリーにおける労働力に即した栽培体系による経営効率化

- 黒すす病の影響を踏まえ、8～10月どり作型で品種を見直し、被害の多い品種を減らして比較的強い品種の導入を提案したほか、記帳データを基に収穫効率の低い時期の要因を検討し、情報交換会を通じて品種変更による効率化について共有した。結果、花蕾への黒すす病被害が減少し歩留まりが向上した。



3 園芸作物の生産性向上(トマトの安定生産技術の向上)

- 高温対策・草勢維持・病虫害対策の提案により各技術の導入が促され、収量確保につながったほか、情報交換会を通じて誘引や着果方法の改善が進み、10a当たり収量は7名中6名で前年を上回り、過去5年平均と同程度を維持した。（過去5年実績対比97%）



普及指導員の活動

令和3年
～令和5年

- H地区ビジョン検討委員会設立、耕作者の意向把握、必要な基盤整備の調査、農地集約化方針の検討、農地集約についてのアンケート実施

令和6年

- 地区内検討会の実施、パイロット農地支援に係る個別巡回、集約化に向けた話し合い、目標地図をもとにした中核的農業者への農地の集約・集積推進

令和3年
～令和6年

- 園芸作物（ブロッコリー、トマト）における各種対策の提案・実践

普及指導員だからできたこと

- 公的機関として中立的立場で調整・助言を行ったことで、農地集約が円滑に進んだ。また、QGISで農地情報を可視化し、協議の場で農業者の意向を共有できたことが合意形成に大きく寄与した。
- 部会の講習会やほ場巡回で具体的な改善策を提示したことや、調査によって効果を数値で示したことで、技術導入等が促進された。

北海道

次世代へつなげる活気あふれる地域農業の実現

活動期間：令和3年度～（継続中）

1. 取組の背景

- (1) M町H地区は水稻を基幹に園芸作物や畑作物を組み合わせた複合経営が中心であるが、担い手の減少や高齢化が進み、農地の遊休化の懸念や労働力の不足など農業構造的な問題を抱えている。
- (2) 当該地区は、JA生産部会の役員など町を代表するリーダー的な農業者が多く、迅速な課題解決と波及効果が期待されることから、H地区を重点普及活動の対象地区とした。
- (3) H地区版人・農地プランの策定を通して、生産基盤の強化、労働力の確保と負荷軽減、園芸作物の生産性向上等の対策を実践し、これらの成果を地域へ波及させることを目指した。

2. 活動内容（詳細）

- (1) H地区版人・農地プランに基づいた生産基盤の強化（地域計画と基盤整備プランの策定支援）
H地区版人・農地プランに基づいた集約・集積、およびパイロット農地の基盤整備プラン策定に係る協議を関係機関と連携して取り組んだ。

時期	方法	回数	人数等	主な内容
4月	指導準備	1回	3人	R6重点普及活動とH地区のR6役員体制の確認
6月	意見交換	1回	6人	農業基盤整備事業に係る関係機関協議
6月	個別巡回	1回	23人	H地区通信発行（R6活動計画、人事異動、農作物生育状況）
4～8月	個別巡回	4回	延4人	H地区及びパイロット農地 ^注 支援に係る巡回
10～1月	検討会	2回	延14人	基盤整備プラン及び農地集約に向けた検討
2月	検討会	3回	延25人	農地集約に向けた話し合い、基盤整備に向けた調整
3月	報告会	1回	14人	地区への報告

注) パイロット農地は昭和42年に水田造成された43.7haの農地で、高台の傾斜地に狭小な転作田が点在し、また、高齢な地権者との賃借契約が多数あるため、将来、遊休化の懸念がある。

- (2) 労働力に即した栽培体系による経営の効率化

ブロッコリー黒すす病対策のため、品種構成の変更を提案し、収穫効率の向上に取り組んだ。

時期	方法	回数	人数等	主な内容
6～10月	個別	5回	延15人	労働時間記入用紙の回収補充
6～10月	個別	5回	延15人	病虫害調査
12～1月	個別	1回	3人	労働効率結果報告
1月	集合	1回	3人	情報交換会

(3) 園芸作物の生産性向上（トマトの安定生産技術の向上）

個別巡回や各調査により把握した現状に基づき、講習会や情報交換会にて、高温対策や病害虫防除等の適期管理作業を呼びかけ、安定生産に向けた技術情報を発信した。

時 期	方 法	回数	人数等	主 な 内 容
5～9月	個別	10回	延10人	アザミウマ類発生予察調査
5～11月	個別	12回	延12人	摘花の有無による生育・収量への影響調査
7～9月	個別	8回	延24人	植物ホルモン剤処理による着果数への影響調査
7月	巡回	1回	7人	安定生産に向けた情報交換会（ほ場巡回）

3. 具体的な成果（詳細）

(1) H地区版人・農地プランに基づいた生産基盤の強化（地域計画と基盤整備プランの策定支援）

ア パイロット農地の基盤整備

H地区全体に拡大した整備構想も検討されていたが、基盤整備に向けた合意ができていないパイロット農地のみにおいてプラン策定し（用水施設の廃止、面整備、排水路整備等）、最短年次で新規採択を要望できる道営基盤整備事業を目指すこととなった。これに向けて町や土地改良区、振興局農村振興課等とも連携し、整備内容の詳細を聞き取る「農地カルテ」の作成支援（写真1）や、H地区ビジョン検討委員会（事務局：普及センター）の場を活用して、畑地化や農地集約・集積に向けた話し合いを実施した。

イ H地区版人・農地プランに基づく集約・集積

地区の農業委員およびH地区ビジョン検討委員の改選が行われたが、H地区版人・農地プランに基づく集約・集積を継続することが確認された。また、基盤整備を見据え、耕作者間で農地の移動や集約・集積を進めた（写真2）。この結果、H地区全体の農地について中核的農業者への集積率は93.4%となった。

ウ M町の地域計画策定

令和7年3月にM町の地域計画がとりまとめられ、作成にあたってはH地区の目標地図も基礎資料として活用された。



写真1 農地カルテ聞き取り支援



写真2 目標地図を活用した農地集約協議

(2) 労働力に即した栽培体系による経営効率化

ア 前年の取り組み結果より、収穫効率低下の要因が黒すす病であると示唆され、その対策として令和6年度は8～10月どり作型の品種を変更した(図1、写真3)。特に被害が多かった品種の作付割合を減らし、黒すす病に比較的強いと言われている品種を導入した。また、前年に引き続き3戸が労働時間の記帳に取り組んだ。

イ 記帳データを集計し、各農家の旬別収穫効率を農業者へ提示し、作業効率が低い時期の要因や令和7年度の作付計画を検討した。また、情報交換会では品種変更による作業の効率化について、実施農業者同士で情報共有できた(写真4)。

ウ 8～10月どり作型の品種変更や病虫害調査の結果を随時伝達したところ、黒すす病による花蕾への被害が前年より少なくなり歩留まりが向上した。花蕾への被害が減ったことで、令和5年に最も収穫効率が低かった9月中下旬の収穫効率が上がった(図2)。

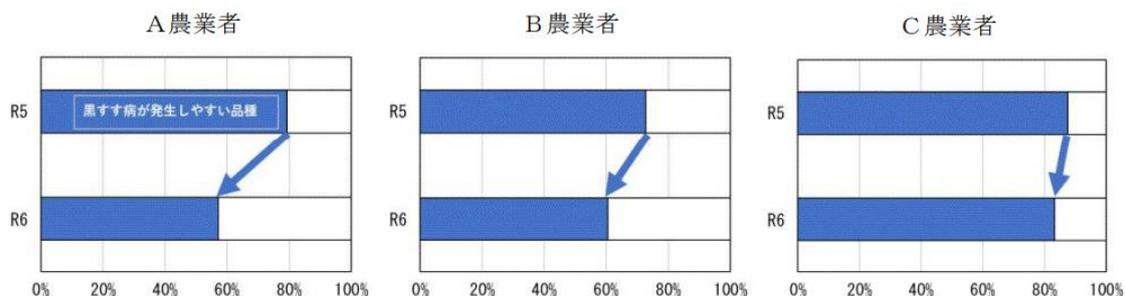


図1 各農業者の品種構成 (全作型)

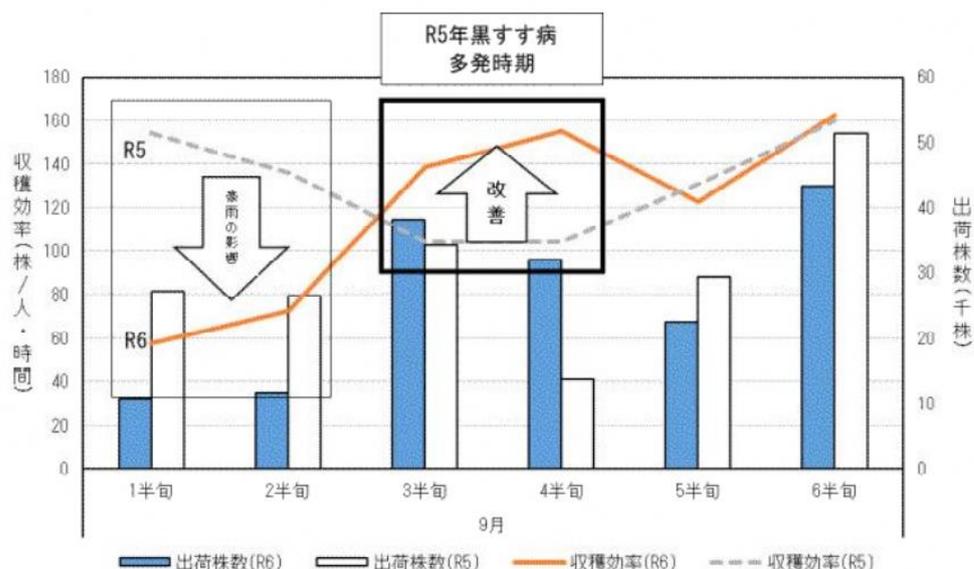


図2 A 農業者の収穫効率



写真3 黒すす病対策で導入した新品種



写真4 ブロッコリー情報交換会

(3) 園芸作物の生産性向上（トマトの安定生産技術の向上）

ア 安定生産に向けた改善技術の導入

- (ア) 高温対策として、4戸が遮光ネットを、2戸が外気導入装置(1戸は手作り)を一部ハウスで導入した(写真5)。いずれの高温対策も昇温や乾燥抑制につながった。
- (イ) 高温時の花粉枯死による不着果回避に向け、4戸が7月以降の開花段で植物ホルモン剤を試験処理した。処理後上位果房の着果数が増え、9月以降に収量確保できた株が目立った。
- (ウ) 草勢維持による9月以降の収量確保に向け、1戸が第5段花房まで摘花を試験実施した。株によって草勢維持や上位果房の着果数増、また一果重増につながった。
- (エ) 4戸が育苗期にアザミウマ類防除を行い、低段の被害が軽減した。また令和6年度は全戸で侵入警戒害虫トマトキバガが発生し、1戸が収量に影響を受けた。育苗期に防除をしなかった3戸は、令和7年度からの実施や定植後の早期防除開始を決めた。

イ 安定生産に向けた情報交換会の実施

7月に実施した情報交換会(ほ場巡回)を通じて、2戸が誘引や着果方法を改善した(写真6)。

ウ 安定生産に向けた取り組み目標の達成度

全戸が60%以上の目標(表2)を達成した。平均10a当収量は、対象7名中6名が猛暑の前年度より増え(前年対比102~116%)、過去5年実績対比は97%とほぼ同等だった。



写真5 外気導入の試行



写真6 情報交換会(ほ場巡回)

表2 目標項目と各戸の実施状況（自己評価）

		管理実施/課題・被害小 (◎(1点) ⇔ ○(0.5点) ⇔ △ ⇔ ×) 管理未実施/課題・被害大							
安定生産に向けた管理項目		E	F	G	H	I	J	K	
1	土壌環境の改善(排水対策、土壌硬度等)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
2	土壌診断に基づく施肥	◎	◎	◎	◎	×	◎	×	
3	健苗育成	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
4	適期定植	◎	△	◎	△	◎	◎	◎	
5	土壌水分に応じたかん水	◎	○	○	○	○	○	◎	
6	着果作業(トマトン処理、マルチの適正管理等)	◎	○	◎	◎	◎	○	◎	
7	草勢に応じた追肥(茎径の維持)	◎	○	○	○	○	○	◎	
8	草勢に応じた摘花・摘果	◎	◎	×	◎	◎	○	◎	
9	適温管理(夏の高湿対策、秋の保温対策も含む)	○	○	○	○	○	○	◎	
10	適期管理作業(誘引、整枝、わき芽とり、摘葉等)	◎	○	○	○	○	△	◎	
11	適期防除	△	○	○	△	○	○	○	
12	果実の障害対策(裂果、日焼け果等)	○	○	○	○	○	○	○	
	点数	10点/12点	7.5点/12点	8点/12点	7.5点/12点	8点/12点	7.5点/12点	10点/12点	
	達成率	83%	63%	67%	63%	67%	63%	83%	

4. 農家等からの評価・コメント（重点地区複数農業者）

- ・地域計画についてH地区が他の地域に先駆けて動けたのは、H地区ビジョン検討委員会の活動があったおかげ。H地区をモデルとして地域計画に取り組み始めた他地区もあると聞いている。
- ・農地の集積・集約は最初アバウトだった。地区内の高齢者がいつまで耕作するかも不明。それがアンケートなどによりスムーズに進展。マップの作成による見える化も重要だった。
- ・隣接する営農区から農地売買の話が出て、H地区の農業者で受けることになった時に、両地区の推進委員長同士で話を合わせやすかったのは、この活動でのたたき台があったから。
- ・M町全体での営農区再編の話もあるし、地域計画が作成されたものの最新の図面になっていない地区もある。町内全地区が更新をしてほしいし、普及センターがそれを支援してもらえると大変ありがたい。
- ・トマト、ブロッコリーの取り組みについて、収益をより上げる方法や栽培体系の検討などは、それぞれの生産部会での動きも含めて、引き続きH地区ビジョン検討委員会の場でも情報提供をしてほしい。
- ・重点活動の一環で、環境モニタリングの導入によってデータに基づくトマトおよびレタスの栽培カレンダーが令和5年度に作られたが、今でもかなり活用している。生産部会全体でも活用されている。
- ・ブロッコリーは令和6年に品種を変更したことで、黒すす病がだいぶ減って、特に9月中旬の収穫効率が良くなった。

5. 普及指導員のコメント

（胆振農業改良普及センター東胆振支所・地域第一係）

- ・H地区ビジョン検討委員会において農業者、各関係機関が一堂に会し、意見交換や協議を重ねたことで、地区全体の合意形成が進んだと考えられる。

- ・将来の農地利用の在り方について、公的機関が第三者的立場で、話し合いのコーディネートや助言を行う（ただし、土地の売買に関する直接的な関与は行わない）ことで、農地の集約がスムーズに進んだものと考えられる。さらに、地域全体の合意形成を支援するために、QGISの活用によって農地に関する情報を可視化することで、わかりやすい形で農業者の意向を協議の場で共有できたことは、非常に有効であったと思われる。
- ・ブロッコリーの黒すす病対策が進んだ要因は、①問題となっていた病害であり関心が高かったこと、②黒すす病が収穫効率にも大きく影響していることが把握され、新しい品種や防除方法を積極的に導入する動機になったと考えられる。
- ・トマトの生産性向上については、安定生産技術(遮光資材、外気導入装置、植物ホルモン剤処理等)の導入・実施が進んだのは、農業者が高温対策の重要性を感じたことに加え、部会の講習会やほ場巡回を通して、具体策を提案したためと考えられる。また、調査によって改善効果を数字で示したためと考えられる。

6. 現状・今後の展開等

- (1) H地区版人・農地プランに基づいた生産基盤の強化
基盤整備事業の計画策定が了承された際は、最短年次での事業採択に向けて、関係機関との連携のもとで対応する。
- (2) 労働力に即した栽培体系による経営効率化
品種構成の変更により、黒すす病による収穫効率の低下を防ぐことができた。そのため本目標事項は令和6年度で終了する。今後は、新たな防除方法ができたため黒すす病の対策を継続する。
- (3) 園芸作物の生産性向上（トマトの安定生産の向上）
近年の高温条件下の中、本活動を通じて安定生産に向けた対策を講じ、減収を防ぐことができたため、本目標事項は令和6年度で終了し、今後は部会の活動支援を通じて、安定生産に向けた技術提案を行う。なお、本活動で得られた優良事例は部会と共有し、技術の普及を目指す。